

Contents *****

特集：9月の憂鬱～消費税と五輪招致	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Bad memories” 「通貨危機の記憶」	7p
<From the Editor> シリア情勢に関する妄言	8p

特集：9月の憂鬱～消費税と五輪招致

夏休みを終えて9月に入ったら、不透明要素が多いことに啞然としてしまいます。中でも日本経済の浮沈を握っているのは、「消費税と五輪招致」。いずれもアベノミクスの転換点になりかねない大問題だと思います。

まずは消費税の増税日程が、10月上旬にあらためて決定することになり、先月末には集中点検会合も行われました。今月は景気指標の一つ一つに注目しなければなりません。

続いて今週末、ブエノスアイレスのIOC総会で、2020年夏季五輪の開催都市が決まります。東京招致が実現するかどうかで、政治経済情勢は大きく違ってくることでしょう。

さらに週明け以降も、シリア情勢、米FOMCの判断、日中関係の行方など、不透明な要素が一杯。当面の問題を整理してみたいと思います。

●消費税：2つのリアリズムの相克

まずは消費税から。と言っても、筆者はこの問題を語ることにやや疲れがある¹。そこで以下、9月2日朝の産経新聞「正論」欄に寄稿した拙稿「消費税めぐりリアリズムの相克」をご紹介しますことにしたい。

○1年前忘れたこの惑星の住人

缶コーヒーのCM風に言うならば、「この惑星の住人は1年前のことを全く覚えていない」のではないだろうか。昨今の消費税論議を聞いていると、議論の時間軸が短かすぎるように感じている。

¹ 特に8月31日『朝まで生テレビ』消費税特集に出て力尽きた感がある。

内閣府は集中点検会合を開催し、有識者から来年春からの増税の是非を問うている。景気は大丈夫か、もっといい上げ方はないかという話を中心だが、そもそもなぜ増税が決まったかを思い出してみよう。

消費税増税法案は、昨年 8 月に民主党政権下で成立した。「社会保障と税の一体改革」を実現するためには、まず財政再建を図らなければならず、そのためには増税が避けられない。社会保障改革は、時間がないから超党派の「国民会議」で議論しようということが三党合意で決まった。立役者となったのは、当時の野田首相と谷垣自民党総裁という 2 人の財務相経験者である。

この時点では、財政の安定こそが主眼であり、景気回復やデフレ脱却は大きな論点ではなかった。増税が始まる 2014 年 4 月はまだ先のことであったし、社会保障制度への国民の関心は高かった。法案は衆参ともに意外な大差で可決され、ただし民主党は分裂して小沢一郎氏の一派が去っていった。この辺の事情は、去るものは日々に疎しというほかはない。

それから 1 年。増税法案成立時点では、自民党の一議員に過ぎなかった安倍晋三氏は、9 月の自民党総裁選に勝ち、さらに年末の総選挙にも勝って首相の座に返り咲いた。安倍氏とその周辺の経済スタッフは、財政再建よりも経済成長やデフレ脱却こそが重要であるとの考え方である。アベノミクスには、それまでの民主党政権の方針に対するアンチテーゼという意味が含まれている。

安倍政権の発足後、日本経済の状況は短期間に一変した。大胆な金融政策、機動的な財政政策、そして民間投資を喚起する成長戦略という「三本の矢」により、円高は是正され、株価は上昇した。実体経済も、年率 3%前後の成長軌道に乗っている。

○経済 vs.政治の「現実主義」

注目の 4-6 月期実質 GDP は、年率 2.6%成長と事前予想をやや下回ったが、内容的には悪くない。わずか 0.1%とはいえ、久々に名目成長率が実質を上回り、デフレ脱却に向けて小さくとも意義深い一歩を踏み出した。外的ショックさえなければ、景気は来年 3 月までは安泰であろう。

問題はその先である。2013 年度は良いのだが、4 月になって 2014 年度に入った瞬間に「日本版・財政の崖」が訪れる。

第一に消費税の増税効果がある。3%分となれば、8 兆円弱の国民負担増となる。次に今年、補正予算を打った公共投資の減少効果がある。さらに 3 月末の駆け込み需要とその反動減を考えると、15 兆円程度、ざっくり GDP 比 3%分程度の景気抑制効果が出る。アベノミクスにとっては、ここが難所となりそうだ。

増税見直し論が浮上するのは、この 1 年で政治情勢、経済情勢がともに一変したからにほかならない。経済的リアリズムから言えば、このまま増税に踏み切るのはちょっと怖いと思う。

他方、この問題には、「せっかく決めた増税日程を変えるのはもったいない」という政治的リアリズムの観点もある。現下の消費税論議は、2つのリアリズムの相克と捉えると分かりやすい。

○日本人は借金をとぼけない

政治的に言えば、安倍首相は実にもったいないことをやっている。増税は野田前首相が決めたことで、自分は関係ないという態度をとることもできた。ところが、集中点検会合をやって決めたとなれば、責任の所在は明らかに安倍首相にある。庶民の恨みを買うかもしれないし、景気が腰折れした場合は非難も浴びるだろう。

ただし前述の通り、消費税や日本経済をめぐる状況はこの1年で一変している。ここでリアルな論議の場を持つことは、国民の理解を深める上でも間違っていない。増税日程を安倍政権のイニシアティブで決めることは、いっそ潔い態度だとも言える。

ところでアベノミクスの重要な立役者である黒田東彦日銀総裁は、「予定通り増税すべし」との意見である。推察するに、日銀は大量の日本国債を買って「異次元の金融緩和」を進めている。それは野田前首相が、あらかじめ消費税増税を決めてくれたお陰だという面が無視できない。

わが国にはGDPの2倍に当たる1000兆円もの借金がある。国債の償還に疑念を持つ投資家が居ても不思議はない。ところが日本国民は、増税を粛々と受け入れている。日本人は借金をとぼけたりはしないのだ。そのことで、日本国債の信認が保たれている部分は小さくないだろう。

ゆえに増税日程は変えない、来春には相応の対策を打つべし、というのが筆者の見解であるが、それはさておいて安倍政権のリアルな判断に期待したい。

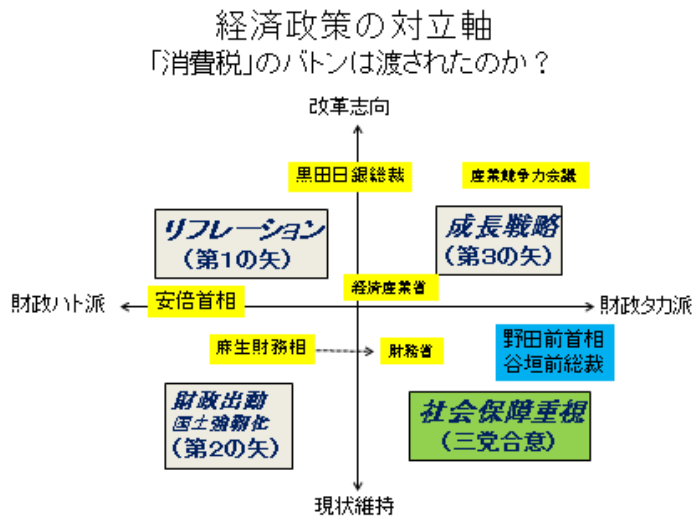
●安倍内閣の「敵は財政当局？」

本件に関する筆者の見解は、上記でだいたい尽きている。が、せっかくなのでもう少しだけ加筆しておこう。なぜ安倍首相は政治的リアリズムを無視してまで、前任者が決めた増税日程を変えなければならなかったのか、である。

ひとつは政策論としての視点である。次ページの図のように整理してみると、安倍氏の考え方（左上）は野田前首相&谷垣前自民党総裁の考え方（右下）は対極にある。

増税を決めた「社会保障と税の一体改革」は、「日本経済は少子高齢化で成長は望みにくい、とにかく社会保障は重要であるから、そのためには財政の安定が欠かせない」という発想であった。こうした考え方は、民主党内では少なくなかった。

これに対し、リフレ派は「もっと政策的に高い成長を目指すべきであって、そのための手段は残されている。先に増税するとデフレを深刻化させるばかりで、財政安定の重要度は低い」と考える。両者はおおよそ相容れない発想なのである。



安倍首相は当初、リフレ論を唱えつつ総選挙を戦い、政権発足後は「3本の矢」と説明を変えたが、それは自民党内に多い②「財政出動派」と、経済界に多い③「成長戦略派」を取り込んだものと考えると分かりやすい。そして「3本の矢」という作戦は見事に当たり、リフレ派、ケインジアン、構造改革派をすべて味方につける効果があった。

それと同時に、この1年間で「社会保障と税の一体改革」はすっかり忘れられた感が否めない。民主党が衆参の選挙で派手に2連敗したために、三党合意もほとんど意味をなさなくなっている。安倍内閣としては、この際、改めて自分の責任で増税を決めるというのは、考え方として間違っていないだろう。

もうひとつは政局運営の視点である。7月の参院選で大勝したことで、とりあえず安倍政権にとっては怖いものがなくなった。野党は小粒化し、弱体化した。当分は再編も望み薄であろう。自民党内にも、当面は逆らう者はいない。内閣支持率も高水準を維持しているから、マスコミもさほど怖くない。

となれば、警戒すべきは手足となる「霞ヶ関」ということになる。特に財務省は、増税に向けて突っ走り過ぎた。安倍内閣は、役人のお膳立てに乗せられて動くようなことはしない。ということで、財政当局に対する「お仕置き」が行われていると考えればいいのか。本誌の前号でも触れた通り、この秋のタイトな国会日程を考えると、増税日程を変更するための法改正をねじ込むことは簡単ではない。

もっともこのような政治手法は、いささか傲慢であるように思える。端的に言えば、おそらく野田前首相は、「自分は消費税というバトンを次の政権に渡した」と思っているだろう。ところが安倍首相は、前の政権の政策をはっきり否定したい。だからわざわざバトンを地面に落とし、もう一度拾い上げるようなことをやっている。

「何もそこまでしなくても…」と思うのは筆者だけではないまい。むしろ「野田さんに感謝している」とでも言っておいた方が得策なのではないだろうか。

●五輪招致の天国と地獄

さてこの消費税の問題、来週になったら状況は一変しているかもしれない。というのも、今週末のIOC総会の行方が読めないからだ。

おそらく東京招致が成功した場合、増税の延期という意見は雲散霧消するのではないか。2020年に大型イベントが行われることは、中長期的に景気にとってプラスであるだけでなく、首都圏で大規模な公共投資が必要となることを意味している。海外からのお客様を迎えるにあたって、予算が足りないなどということがあってはなるまい。恥ずかしくないように、というのはいかにも日本人的なロジックだが、それだけに抗しがたいものがある。

前回の1964年東京五輪の際に慌てて作られた都市インフラは、すでに半世紀を経て老朽化が進んでいる。地震への備えも必要だ。「この際、首都高を全部地下に埋めてしまおう」といった声も出るかもしれない。いずれにせよ、勝てば官軍とばかりにアベノミクスにはモメンタムがつくだろう。

ところが逆に負けてしまった場合、失われるものはかなり大きい。4年前のコペンハーゲンでのIOC総会では、招致活動が盛り上がっていなかったこともあって、さほど失望感はなかった。しかるに今回、東京都が2連敗となれば、心理的ショックは大きいだろう²。消費税問題もしばらくは思考停止になるだろうし、アベノミクスにとっての転換点となるかもしれない。今週末のIOC総会は、それくらい掛け金が上がってしまっている。

この問題は本来、東京都の責任であったものを、安倍首相が招致活動にのめり込んだ結果、自らの責任にしてしまったという点で、消費税の問題とやや重なって見えるところがある。安倍首相はこの週末、G20会合への出席時間を削り、サンクトペテルブルクからブエノスアイレスへ直行して最終プレゼンに臨む。これでダメだったら、せっかく高まった安倍首相の求心力を弱めることになるのではないか。

ただし安倍氏は首相就任以来、歴代首相のペースをはるかに上回るペースで首脳外交を展開してきた。おそらくそのほとんどの席において、「2020年五輪は東京をよろしく」と言ってきたはずである。つまりそれだけの外交的資源を投入してきた。そのことを思えば、最後は自分の手で勝利を得たいと考えるのも無理はないだろう。

確かにここで勝てば、今度は今月末の国連総会で各国に対して「謝意を伝える」という形で安倍外交を発展させていくこともできる。今後の懸案である対中、対韓外交においても、「東京五輪」は使い勝手のいいカードということになるはずだ。

つまるところ経済でも外交でも、東京招致の成否で大きく違ってくる。日本時間9月8日午前5時に判明するのは、ここまで順調だった安倍氏の「運」がまだ続くのかどうか、ということである。国運もまた、限りなくそれに乗っていると言えるだろう。

² ちなみにマドリッドは2連敗中だし、イスタンブールは過去に5回挑戦している。

●不透明性の9月

ということで、後は週明けに改めて考えるしかないのだが、9月は以下のような日程になっている。まことに不透明性が高く、落ち着かない日々となりそうである。

9月6日(金) 米雇用統計発表

——NFPは15~17万人、失業率は7.4%くらいか。

9月7日(土) IOC総会 (アルゼンチン・ブエノスアイレス)

——結果発表は日本時間9月8日(日)午前5時頃。日曜朝のテレビはたぶんこれ一色に。

9月9日(月) 米議会在夏休み明け再開

——シリア・アサド政権による化学兵器使用に対する懲罰攻撃を、認めるべきかどうか。米国が「世界の警察官」を続けるかどうか、この判断に懸ってくる。

9月9日(月) 内閣府が4-6月期GDP改定値を発表

——法人企業統計を見ると、年率1%程度の上昇修正となる見込み。民間設備投資の寄与度もマイナスからプラスに転じるものと予想。消費税決断に一步前進か。

9月10日(火) 日本政府が尖閣諸島を国有化してから1周年。

——中国でどんな反響があるのか。ちなみに野田政権が閣議決定したのがこの日であって、実際の手続きは翌日11日であった。

9月15日(日) リーマンブラザーズ社倒産から5周年

——あのリーマンショックから今月で丸5年。米国経済は「中期悲観」から「長期楽観」へと好転しつつあるが、Fedの出口戦略はまだこれから。

9月17-18日 米FOMC

——結果次第では、「Tapering」が発動へ。新興国経済への打撃となる恐れも。

9月18日(水) 中国で柳条湖事件記念日

——中国で最も反日感情が高まる日。ただしこの日を過ぎれば、雰囲気は幾分和らぐでしょう。ちなみに筆者は、この直後の三連休で訪中してくるつもりでおります。

9月22日(日) ドイツ連邦議会選

——メルケル首相が率いるCDUが勝つ見込み。

9月23日(月)~28日(土) 安倍首相がカナダ、米国歴訪

——25日にはニューヨークの国連総会で演説も行う。李克強首相との会談があるかも。

9月27日(金) 8月全国消費者物価指数

——果たして3か月連続のプラスとなるかどうか。

9月29日(日) 堺市市長選投票開票

——現職勝利だと「大阪都」構想がアウトになるので、橋下大阪市長の浮沈が懸っている。

9月30日(月) 自民党役員任期切れ

——ただし内閣改造も役員人事もなし、とのこと。

9月30日(月) 鉱工業生産、失業率、有効求人倍率などの発表日。

——消費税増税の判断材料としてはこれらの指標も重要。さらに翌日は日銀短観。

<今週の”The Economist”誌から>

”Bad memories”

「通貨危機の記憶」

Banyan

August 31st 2013

***1997-98 年のアジア危機の記憶が頭をもたげてくるのは我々だけではないようです。でもそれは違う、というのが The Economist 誌のアジアコラム”Banyan”の見方です。**

<抄訳>

昨今のアジア通貨と株の下落は、1997-98 年の金融危機を思い起させる。最初はタイで、インドネシアで、そして韓国へと飛び火し、最後は IMF が出動した。地域経済はガタガタになり、スハルト独裁体制が倒れた。対シリア軍事行動で悪化はさらに加速しそうだ。

1997 年は 3 月に米連銀が利上げし、ドルは対円で 95 年から 3 割も上げた。これで新興国の資金が干上がった。今もドル高と利上げ期待が、資金を安全な先進国へ戻している。

アジア諸国の輸出は伸びが止まっている。いずれも中国経済の減速が一因だ。90 年代半ばには中国は世界の工場を任じ、先行する香港、韓国、台湾などのシェアを食い荒らしていた。16 年後の今、中国は地域でもっとも重要な市場となっている。既に中国は豪州、インドネシア、日本などにとって最大の市場であり、わずかな減速でも大きな打撃となる。

更なる類似点は、成功が傲慢さを生んだことだ。90 年代のアジアの成功は、通貨安による持続不可能な熱狂ではなく、「アジア的価値」のお蔭とされた。同様に 2008 年危機で傷が浅かったことは、地域の慢心を生んだ。ファンダメンタルズは良好で、改革は先送りして良い、と政治家は考えた。そして変調に際し、他国、特に米国を非難したのである。

しかし 97 年と同様、巨額の経常赤字の国は信認喪失に脆弱である。インドではルピーが対ドルで最安値をつけ、インドネシアでは外貨準備が 2 年前から 2 割減となった。

97 年組の中でも、マレーシア、フィリピン、韓国、タイは往時とは違って経常黒字を維持している。それでも通貨は弱くなっており、1997 年の「伝染」を髣髴とさせる。

だが、この地域はずっと良くなっている。少なくとも、通貨をヘッジファンドに狙い撃ちされたりはしない。97 年当時はドルペッグが多かったが、今は変動制が多くなった。

ひとつには危機の経験に学んだからだ。最低輸入 6 か月分の外貨準備を持っている。ドルで借りて国内の不動産に投資する、などという取引も廃れた。バンコクの不動産バブル崩壊は、タイ経済の様々な問題を表面化させた。アジア的価値は、アジア的弱点だった。

今回はすべての新興国市場に影響が出ている。アジアが特に問題なわけではない。インドは財政赤字減らしに失敗し、8 月には慌てて資本規制を入れようとした。インドネシアは外資による天然資源への投資に神経質になっている。

今すぐはともかく、長期的な課題は残る。97~98 年危機は中国の成長による副作用だった。そして中国の成長は緩やかになっている。この地域が警戒すべきは、米連銀の買い上げ縮小ではなく、中国経済の減速がより長く、より厳しいものになることだろう。

<From the Editor> シリア情勢に関する妄言

週明けに控えているもう一つの難題、すなわち夏季休会明けの米国議会が「シリア攻撃に対する支持」を与えるかどうかについて、少々述べてみたいと思います。

オバマ大統領は、一貫してシリアへの軍事介入に消極的でした。「自分は戦争を止めるための大統領であって、始めるための大統領ではない」ので、これは納得である。そしてまた、米国世論は明らかにシリアへの介入を支持していない。

その代わりオバマ大統領は、「もしもたくさんの化学兵器があちこちに移送されたり、使用されたりしたら、それは我々にとって越えてはならない一線 (Red line) である」と述べていた。それで化学兵器が実際に使われたことが分かったら、これは人道上どうのこうのという前に、米国大統領が何もなかったように振る舞うことは許されない。本人のメンツは丸つぶれだし、放置しておくとも米国がイランや北朝鮮にもなめられてしまう。

でも、地上軍の投入なんて危ないことはしたくないから、せいぜい空爆が関の山である。目標はもちろんシリア国民の開放などではなく、せいぜい「アサド大統領にメッセージを送ること」くらいである。

ところがその程度の話さえも、オバマ大統領は「米国議会に承認を求める」とした。60日以内の軍事行動は、大統領は議会の承認を得る必要がないというのが過去のパターンであるから、これは外交政策の大転換である。これでいよいよ米国は「世界の警察官」ではなくなるのかもしれない。なにしろ、「いちいち本庁に戻って許可を取ってから取り締まる」ようでは、警察官の役は果たせないからだ。

とはいえ、実際に米国の出方は難しい。シリアで政府側が勝っても、反政府側が勝っても碌なことがない。アサド政権が強化されてしまうと、イランやヒズボラが喜ぶことになり、湾岸の穏健派諸国やイスラエルに類が及ぶ。かといってアサド政権がつぶれてしまうと、ムバラク亡き後のエジプトや、フセイン亡き後のイラクのようになってしまうかもしれない。しかも反政府軍は、もともと反米的なイスラム過激派と関係が深いと来ている。

面白いのは、戦略研究の大家であるエドワード・ルトワーク氏 (CSIS) が、「米国にとって望ましいのは、内戦が延々と続くこと」だと喝破していることです (“In Syria, America loses if Either Side Wins” New York Times, Aug.24)。つまり内戦を継続させるために、政府側が勝ちそうになったら反政府側に武器を提供し、反政府軍が勝ちそうになったら止めよと。究極のリアリストらしい割り切り方で、これが戦国大名であればまさに「正解」でしょう。米国の外交方針としては、「非道」過ぎてあり得ませんけれどもね。

ところが、実際にオバマ大統領が議会にボールを投げたりして、攻撃への時間稼ぎをしているうちに、事態はどんどんルトワークの構想に近づいているようにも思えます。すなわち、米国外交は「未必の故意」的に、「シリアではどちらも勝てない」状況を作り出しているのではないかと……。

シリア情勢に関しては、「中東情勢」や「石油価格」の文脈で語られることが多いのですが、米国の外交政策という点から見ても、大きな転換点になってしまうのではないかと
いう気がしています。

だって米国が本当に「世界の警察官」を止めてしまったら、みんなとっても困るんじゃないでしょうか。もちろん日本も含めてね。

* 次号は変則的になりますが、9月27日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所
の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com